

4. 考察と結論

4. 1 秋入学導入に対する東北大生の意識

秋入学賛成層が占めるのは全体の約 30%である。また、秋入学賛成層であっても、最も魅力を感じる入学時期として実際に秋入学を選択しているのは約 70%にとどまっている。したがって、秋入学導入に積極的に賛成しているのは全体の 20%程度と言って良いだろう。秋入学導入に関して、東北大生の意識は全体的に保守的であり、慎重に判断しているものと思われる。さらに、留学意欲の変化についてみると、秋入学導入によっても意欲は変わらないとする学生が 60%を占めた。留学意欲について東北大生は決して高いとはいえない水準にある。秋入学導入への保守的な反応と留学意欲の低さは関連しているものと思われる。

4. 2 秋入学賛成層と反対層の違いについて

それでは、秋入学導入に賛成ないし反対する学生にはそれぞれどのような背景があるのだろうか。本調査の結果から、賛成する学生と反対する学生の対照的な特徴が浮かび上がってきた。賛成する学生は、秋入学に高い関心を持っており、それは留学意欲の高さとつながっている。それは移行期間での活動や大学で提供するプログラムに対する希望にも反映しており、「海外・語学研修」や「留学準備のためのプログラム」への参加希望が多いという結果として具体的に表れている。つまり賛成する学生は、秋入学導入によって生じるギャップタームを留学などの経験をふやす機会として積極的にとらえていることがうかがえるのである。対照的に、反対する学生は現行方式を強く支持しており、入学時期の変化に抵抗感を持っている。このような抵抗感は、大学のみが入学時期を変え、他の社会的システムが現行のままであることへのデメリットに敏感であることと関連しているものと思われる。反対する学生の多くが不安に感じている「高校生でも大学生でもなく、身分が特に定まっていないこと」も、高校の卒業時期が現行のままであることから生じるものである。「小学校から高校まで、すべての教育機関で秋入学を実施すること」が必要だという回答が秋入学に反対する学生に多いのも、同様の論理が背景にあるだろう。反対する学生は留学などに興味が低いため、秋入学のメリットが感じられず、むしろデメリットが目がいきやすくなるという側面もあるものと思われる。

以上のことから、本調査で仮定した内容に近い形で秋入学の導入に踏み切った場合、反対層に相当する 3 割の学生がギャップタームでの生活において適応上の問題にぶつかることが予想される。秋入学について意識の高い層の調査結果であることを考慮するならば、3 割という数値は、現実にはもっと高くなる可能性があることも否定できない。

4. 3 適応上の問題と支援体制の構築について

それでは、適応上の問題としてどのような点が懸念材料となるのでしょうか。本調査では特に「移行期間」について、関連する質問を行った。その結果によると、多くの学生は学校から切り離された生活に不安を感じているようである。不安の材料としてあげられた「自堕落な生活」「学力の低下」「生間格差」「生活の切り替え」などは、比較的自由な時間の中で自分を律する生活ができるかどうかについての不安や懸念と関係している。小学校以来の学校に依存した生活態度を、直ちに自律的かつ能動的態度に切り替えるよう求められても、戸惑いや不安を感じるのは当然のことであろう。大学が提供する活動プログラムへの参加希望が多いという調査結果も、上述したような受動的態度を反映した結果であると考えられる。したがって、適応上の問題への対応策として先ず考えられることは、大学が提供する活動プログラムを充実させることである。大学から切り離された生活への不安を解消するとともに、大学入学後の学生生活へのスムーズな移行を可能にするためには、ギャップターム中から大学側が積極的に入学予定者に働きかけることが必要である。ギャップタームでの活動の受け皿が社会的に用意されていない現状では、大学が中心になってプログラムを提供することはやむを得ないことであろう。学生のニーズを考慮するならば、大学教育の早期体験、語学学習、学生交流などに係わるプログラムが効果的であるのかもしれない。もっとも、これらの内容は入学後に普通に経験できるものばかりであり、いわば課題対応型の消極的なプログラムである。大学側の負担の大きさも考慮するならば、これらのプログラムの効用について、課題対応とは別の観点からの吟味も必要であろう。

一方、もっと積極的な活動プログラムを提供できる余地も残されている。たとえば、移行期間において自ら行いたい活動して「海外・語学研修」を選択した者は22%にすぎなかったが、大学が提供するプログラムとしての海外研修に参加を希望する学生は70%を超えた。しかも、「非常に参加したい」者の割合が約30%であり、突出して高い。自分から動こうとはしないかもしれないが、大学がプログラムを提供するのであれば参加してみたいと思う学生は多いのである。ここにも、学生の大学依存的な態度が反映されているわけであるが、別な観点から見れば、海外研修に対する潜在的な希望は確実に存在しているのである。大学側が適切なサポートを行い、そのような潜在的な希望の掘り起こしを行うならば、積極的に参加する学生は決して少なくないと予想される。既に述べたように、東北大生の留学意欲は決して高いとはいえない現状である。しかし、海外研修・留学支援のような積極的な活動プログラムの提供が、留学意欲の全体的な向上につながる可能性は高いものと思われる。もちろん、ギャップタームの特質を生かした活動プログラムは海外研修などに限られるわけではない。適応上の問題を解決するには、このような積極的なプログラムの導入により、多くの学生が秋入学のメリットを感じられるような状況変化を生じさせることが必須であろう。